

日韓若年層の経済的自立と家族形成の状況

Economic Self-reliance and Family Formation of Youth in Korea and Japan

渡邊雄一（日本貿易振興機構アジア経済研究所）

Yuichi WATANABE (Institute of Developing Economies, JETRO)

yuichi_watanabe@ide.go.jp

曹成虎（韓国保健社会研究院）

Sungho Cho (Korea Institute for Health and Social Affairs)

sungho-cho@kihasa.re.kr

日本と韓国では、高齢化とともに少子化が顕著に進行している。とりわけ、少子化については晩婚化（初婚年齢の上昇）や生涯未婚率の上昇、経済的な負担増などにもなる合計特殊出生率（Total Fertility Rate : TFR）の低下・低迷が日韓共通の問題である。両国の TFR は 1990 年代半ば頃に 1.5 を割り込んで低出生率（very low fertility）の水準となり、2000 年代の前半には 1.3 を下回り極低出生率（lowest-low fertility）となった。

日本ではバブル経済が崩壊した 1990 年代以降、景気の低迷や雇用環境の悪化などによってフリーターやニート、パラサイト・シングルといった経済的自立や世帯の独立を行わない未婚若年層の増加が社会問題となった。韓国でも 1997 年末のアジア通貨危機以降、雇用情勢の悪化などによる若年層の就業難や、高学歴化に伴う労働市場への参入と経済的自立の遅れがみられるようになり、日本のパラサイト・シングルやニートに相当するカンガルー族が生まれている。一方で、日韓ともに若者の結婚意欲は相対的に高い水準を維持してはいるが、両国の若年未婚者の結婚意識も変化しつつある。

本報告では、まず日韓における若者論の変遷を概観し、両国の少子化の要因とされる若年層の経済的自立と家族形成の状況についてマクロデータなどから考察して、両国の共通点や違いを整理する。具体的には、日韓若年層を取り巻く就業状況の変化や彼らの労働市場参入の特徴、若年未婚者の結婚意識や就労状況、若年層の家族形成の状況や居住形態と離家の時期などを考察する。

なお、ここでの経済的自立とは、就業をして稼働能力や経済力を持つことと、親から世帯（住居）独立を行うこと、すなわち離家することと定義している。また、家族形成については主に結婚に焦点を当てている。本報告は、この後に続く実証研究に対して、日韓比較における重要な論点を提供するという位置付けにある。

日韓若年層の経済的自立と家族形成の状況に関するマクロデータからの考察の要点は、以下のようにまとめられる。

若年層の就業状況の変化については、韓国の 20 代男性における労働力率の低下や非就業者比率の増加が顕著である一方、20 代女性では高学歴化にもなる社会進出の向上などによって就労状況の改善が続いており、2010 年以降は男性よりも状況は好転している。ただし、日本は男女ともに同年代比較で韓国よりも高い労働力率と低い非就業者比率をほこっている。また、失業率では両国ともに 20 代が相対的に高めに推移し、近年では男女とも

に韓国では上昇するのに対して日本では下落する傾向にある。非正規職比率や不安定就業者比率についても、同年代比較で男性では韓国のほうが日本よりも高く推移しているが、逆に女性では日本のほうが韓国よりも高く推移している。

若年未婚者の就労状況は、日本では1990年代以降、男女ともに正規職比率の減少や非正規職化といった雇用状況の悪化が進んだが、2010～2015年には好転の兆しがみられる。20代後半以降の男性では無職化（ニート化）の進行も著しいが、女性では30代後半以外は無職・家事の比率は減少してきており、労働力率の向上につながっている。ただし、男女ともに30代に入ると20代後半よりも雇用状況が悪化してしまうので、交際や結婚の大きな障害になっていると考えられる。韓国ではIMF経済危機以降、男女ともに常用勤労者（正規職）の比率は回復し、非正規職比率も近年では減少傾向にある。しかし、男性や20代前半の女性を中心に学生や家事といった非労働力率の増加が目立つ。また、男性は30代後半から正規職比率の減少や非正規職化といった雇用状況の悪化がみられるのに対して、女性は30代前半からそうした傾向に陥る。

そうしたなか、若年未婚者の結婚意思は決して低くはないものの、経年的には減少傾向にある。日本は韓国よりも全体的には男女とも結婚意思は高く、男性よりも女性でその傾向が強い。一方、韓国では女性のほうが結婚意思が弱く、30代後半以上になると結婚に対して消極的あるいは否定的な意識が特に強くなる。結婚相手に求める条件として、男性は女性に対して性格や人柄を重視するのに対して、女性は男性に対して経済力を求める構図は日韓で共通している。家族・家庭内における性別役割分業に関する意識では、日韓ともに現在の若年未婚者は伝統的な家族観には賛同しておらず、韓国ではその傾向がより強い。

若年層の家族形成の状況では、1990年代以降、日韓で共通して有配偶率の減少と未婚率の増加がみられるが、その変化の度合いには両国で違いがある。もともと高水準であった韓国の有配偶率は20代後半から30代前半の男女で急激に低下し、いまや日本と同水準か下回るまでになった。また、相対的に低かった韓国の未婚率も20代前半から30代前半の男女で急上昇し、いまや日本より高水準にある。しかし、30代後半以上では韓国は日本以上に高い有配偶率と低い未婚率を示しており、逆に日本では中年層の未婚率の上昇が問題となっている。

若年層の居住形態の動向を配偶関係別に考察すると、日本の未婚者の独居率は20代女性以外では低下する傾向にあるのに対して、韓国では30代後半から40代前半の女性を除けば総じて上昇する傾向にある。韓国の30代後半以上の未婚者は、男女ともに日本の同じ年齢層よりも高い独居率を示している。未婚者の親同居率は、日本では男女ともに30代後半以降で上昇する傾向があるのに対して、韓国では男性は横ばいか微増、女性は30代から40代で近年高まる傾向にある。20代では男女ともに韓国のほうが日本よりも未婚者の親同居率が高いかほぼ同等であるのに対して、30代以上では日本は韓国に比べて親同居率が相当高い。つまり、日本の若年未婚者では30代以降に年齢が進んでも離家が起こりにくい一方、韓国では30代後半以降になれば未婚者の離家が一定程度進むものと考えられる。なお、有配偶者の親同居率は日本ではもともと高かったが、男女ともに全体的に減少する傾向にある。一方、韓国ではもともとかなり低かったものの、近年まで男女ともに上昇する傾向にあった。これは、住宅費用が高額なために経済的に世帯独立できるまでは親元に留まる傾向にあったことを示唆しているのかもしれない。